



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月16日

上場会社名 株式会社大気社 上場取引所 東
 コード番号 1979 URL <http://www.taikisha.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上山 悟
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 管理本部長 (氏名) 加藤 考二 (TEL) 03-5338-5052
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	212,424	15.7	12,734	46.9	12,343	28.9	7,084	16.4
27年3月期	183,648	△1.0	8,669	7.2	9,579	3.1	6,084	46.4

(注) 包括利益 28年3月期 1,063百万円(△92.6%) 27年3月期 14,320百万円(32.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	204.35	—	7.6	6.5	6.0
27年3月期	172.64	—	6.9	5.4	4.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 18百万円 27年3月期 52百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	189,566	95,921	48.0	2,633.60
27年3月期	188,283	99,669	50.4	2,690.76

(参考) 自己資本 28年3月期 91,024百万円 27年3月期 94,832百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	7,301	△328	△7,409	38,369
27年3月期	1,401	△3,900	1,264	40,505

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	20.00	—	32.00	52.00	1,832	30.1	2.1
28年3月期	—	25.00	—	42.00	67.00	2,315	32.8	2.5
29年3月期(予想)	—	25.00	—	45.00	70.00		35.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	83,400	△9.4	3,500	△13.6	3,900	△14.1	2,200	△15.5	63.46
通期	194,000	△8.7	11,100	△12.8	11,800	△4.4	6,900	△2.6	199.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	36,782,009株	27年3月期	36,782,009株
② 期末自己株式数	28年3月期	2,219,061株	27年3月期	1,538,406株
③ 期中平均株式数	28年3月期	34,667,838株	27年3月期	35,244,380株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	107,269	15.0	4,069	62.1	7,222	16.0	4,949	△3.2
27年3月期	93,297	8.2	2,510	451.6	6,224	36.7	5,114	108.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	142.75		—					
27年3月期	145.10		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	120,553		73,102		60.6		2,115.05	
27年3月期	116,687		75,014		64.3		2,128.47	

(参考) 自己資本 28年3月期 73,102百万円 27年3月期 75,014百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	42,400	△3.0	2,900	△4.5	2,100	△5.7	60.57	
通期	100,400	△6.4	7,300	1.1	5,300	7.1	152.88	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成28年5月23日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中期経営計画の策定	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	21
(未適用の会計基準等)	21
(追加情報)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(開示の省略)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
6. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	40
(継続企業の前提に関する注記)	40
7. その他	41
(1) 役員の異動	41
(2) 部門別受注工事高・完成工事高・次期繰越工事高明細表(連結)	42
(3) 部門別受注工事高・完成工事高・次期繰越工事高明細表(個別)	43

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期における世界経済は、米国では自動車販売台数が過去最高を記録するなど、個人消費が好調に推移し、景気は概ね拡大基調となりました。欧州でも堅調な個人消費により持ち直しの動きが見られました。一方、新興国においては、中国の成長率の減速や資源価格の低下などにより、力強さを欠く状況が続きました。日本経済は、企業収益の改善などによる設備投資の増加や、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の回復に支えられ、緩やかな回復基調をたどりしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、当期の受注工事高は米国や中国において塗装システム分野の大型プロジェクトを受注したことや、国内における産業空調分野での設備投資の拡大などにより増加し、2,217億64百万円(前期比18.4%増加)となり、うち海外の受注工事高は、1,204億28百万円(前期比29.0%増加)となりました。

完成工事高は、国内やタイなどで工事量が増加したことにより、2,124億24百万円(前期比15.7%増加)となり、うち海外の完成工事高は、1,178億81百万円(前期比16.3%増加)となりました。

利益面につきましては、完成工事高が前期比で287億76百万円増加したことや、採算性重視の受注活動とコストダウンに取り組んでまいりました結果、完成工事総利益率が前期より0.5ポイント改善したことにより、完成工事総利益は325億70百万円(前期比53億52百万円増加)、営業利益は127億34百万円(前期比40億65百万円増加)、経常利益は123億43百万円(前期比27億64百万円増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は70億84百万円(前期比10億円増加)となりました。

表① 連結業績の推移

(単位：億円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
受注工事高	1,890	1,873	2,217
完成工事高	1,854	1,836	2,124
営業利益	80.8	86.6	127.3
経常利益	92.9	95.7	123.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	41.5	60.8	70.8

セグメントごとの業績(セグメント間の内部取引高を含む)は次のとおりであります。

環境システム事業

受注工事高は、産業空調分野で増加しました。完成工事高は、ビル空調分野、産業空調分野いずれも工事量が前期を上回り増加しました。

この結果、受注工事高は、1,327億6百万円(前期比5.3%増加)となりました。このうちビル空調分野は、437億17百万円(前期比2.6%減少)、産業空調分野は、889億88百万円(前期比9.7%増加)となりました。完成工事高は、1,348億24百万円(前期比16.1%増加)となりました。このうちビル空調分野は、436億8百万円(前期比6.8%増加)、産業空調分野は、912億16百万円(前期比21.1%増加)となりました。セグメント利益(経常利益)につきましては89億50百万円(前期比29億59百万円増加)となりました。

塗装システム事業

受注工事高は、中国や米国などで大型プロジェクトを受注したことなどにより増加しました。完成工事高は、国内や米国、インドなどにおける工事量が前期を上回り、増加しました。

この結果、受注工事高は、過去最高額の890億58百万円(前期比45.2%増加)となり、完成工事高は、777億35百万円(前期比15.0%増加)となりました。セグメント利益(経常利益)につきましては35億24百万円(前期比2億64百万円増加)となりました。

② 次期の見通し

世界経済は、米国ではこれまで景気拡大を牽引してきた個人消費の増加にやや減速傾向が見られるものの、引き続き緩やかな景気拡大が続くと予想されます。欧州経済は英国のEU離脱問題などにより、先行きに関する不確実性が高まっております。新興国においては中国の経済成長の鈍化や他の新興国の景気低迷などにより、引き続き経済成長の伸びは力強さを欠く状況が続くと予想されます。日本では為替環境の変化や新興国経済の減速が、国内景気を下振れさせるリスクとして懸念されるなど、先行きが不透明な状況となっております。

このような市場環境のもと、完成工事高は、下表②のとおり1,940億円(当期比184億円減少)となる見通しです。

セグメント別の完成工事高につきましては、環境システム事業は1,215億円(当期比133億円減少)、塗装システム事業は725億円(当期比52億円減少)となる見通しです。

表② 完成工事高

(単位：億円)

	平成28年3月期 実績	平成29年3月期 予想
環境システム事業	1,348	1,215
塗装システム事業	777	725
調整額	△1	0
計	2,124	1,940

利益面につきましては、営業利益は111億円(当期比12.8%減少)、経常利益は118億円(当期比4.4%減少)、親会社株主に帰属する当期純利益は69億円(当期比2.6%減少)となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

当期末の流動資産は前期末に比べ5.4%増加し、1,486億90百万円となりました。これは受取手形・完成工事未収入金等が141億11百万円増加し、有価証券が44億8千7百万円、未成工事支出金が12億2百万円それぞれ減少したことなどによります。

当期末の固定資産は前期末に比べ13.5%減少し、408億76百万円となりました。これは投資有価証券が39億16百万円、退職給付に係る資産が16億7百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、当期末の資産合計は前期末に比べ0.7%増加し、1,895億66百万円となりました。

(負債)

当期末の流動負債は前期末に比べ7.0%増加し、834億93百万円となりました。これは未成工事受入金が44億67百万円、支払手形・工事未払金等が35億21百万円それぞれ増加し、短期借入金が46億31百万円減少したことなどによります。

当期末の固定負債は前期末に比べ3.8%減少し、101億52百万円となりました。これは長期借入金が8億47百万円増加し、繰延税金負債が18億84百万円減少したことなどによります。

この結果、当期末の負債合計は前期末に比べ5.7%増加し、936億45百万円となりました。

(純資産)

当期末の純資産合計は前期末に比べ3.8%減少し、959億21百万円となりました。これは利益剰余金が50億92百万円、自己株式が22億8百万円それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金が26億68百万円、為替換算調整勘定が22億13百万円、退職給付に係る調整累計額が18億22百万円それぞれ減少したことなどによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ21億35百万円減少し、383億69百万円(前期末は405億5百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加などにより減少したものの、税金等調整前当期純利益の計上や仕入債務の増加、未成工事受入金の増加などにより、73億1百万円の資金増加(前期は14億1百万円の資金増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入が有価証券の取得による支出を上回ったことなどにより増加したものの、定期預金の預入による支出が定期預金の払戻による収入を上回ったことや有形及び無形固定資産の取得による支出が有形及び無形固定資産の売却による収入を上回ったことなどにより、3億28百万円の資金減少(前期は39億円の資金減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減や自己株式の取得、配当金の支払いなどにより、74億9百万円の資金減少(前期は12億64百万円の資金増加)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	42.9	46.2	48.3	50.4	48.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.7	47.1	47.3	56.0	49.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	287.7	49.2	85.6	750.4	92.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.9	57.5	30.8	6.3	38.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配当金による株主の皆様への利益還元を最重要施策のひとつとして考え、連結配当性向30%を目標とし、かつ、安定的な配当を実施することを基本方針としてまいりましたが、株主の皆様により一層の貢献をしていくために、更なる利益還元の向上に取り組んでいく考えであります。

この方針に基づき、当期に関しましては、目標である連結配当性向30%に上乘せする形で、期末配当金を1株当たり42円とする予定であります。その結果、中間配当金の1株当たり25円と合わせて、当期の年間配当金は67円となります。

なお、次期以降は連結配当性向35%を目標とし、安定的な配当を実施していくことを基本方針とし、次期配当は、1株当たり中間配当金25円、期末配当金45円の合計年70円を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

当社グループとして、当決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の事項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当期末現在において判断したものであります。

① 民間設備投資の変動

世界的な経済情勢の変化等の影響を受けて、顧客の投資計画に中止・延期や内容の見直しなどが発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

② 海外事業展開に伴うリスク

海外各地において展開している事業については、予期しない法規制の改正、政情不安等が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、外貨建工事契約に係る請負代金の入金及び発注代金の支払いについては、先物為替予約等のヘッジを実施するなど可能な限り為替リスクを回避しておりますが、なお為替変動による損失発生可能性があります。さらに、連結財務諸表作成にあたっては在外連結子会社の財務諸表を換算するため、為替相場により業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 請負工事における瑕疵担保責任

請負工事については、顧客との間の工事請負契約に基づき、竣工後一定期間、瑕疵担保責任を負っております。この瑕疵担保責任に伴って発生する費用について、過去の実績に基づき完成工事補償引当金を計上しておりますが、当該費用が引当金残高を上回って発生する可能性があります。

④ 売上債権回収リスク

受注先に関する与信管理に努めておりますが、受注先の倒産等のため工事代金の回収が不能になることにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 価格競争激化に伴うリスク

工事請負事業は受注競争が厳しい環境下にあります。工事損失引当金の計上等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 資材価格の変動

建設資材等の調達価格が高騰し、これを受注金額に反映させることが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 資産保有に伴うリスク

保有する不動産、有価証券等の時価の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 退職給付制度に関するリスク

年金資産の時価の下落や運用利回りの悪化、割引率等数理計算上で設定される前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 自然災害・事故

予期しない自然災害、あるいは事故等により損失が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおいては、危機管理体制の整備に努めておりますが、大規模・広域な自然災害の発生にあつては、当社グループの直接的な物的・人的被害のみならず、顧客の事業活動、ひいては経済情勢にまで影響が及び、その影響が長期化することによって、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 法令違反リスク

当社グループにおきましては、全社一丸となって法令を順守する経営の徹底に努めております。それにもかかわらず、なお当社グループの役員又は従業員が法令に違反する行為を行った場合には、当社グループの事業活動が制限され、業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、国内外にわたり、当社及び子会社37社並びに関連会社3社で構成されており、「環境システム事業」及び「塗装システム事業」を主たる事業としております。

「環境システム事業」は、主に一般事務所等に関連するビル空調設備及び工場等の生産設備や研究所等に関連する産業空調設備の設計・監理・施工並びにこれらに関連する資機材の製造・販売を行っております。

「塗装システム事業」は、主に自動車産業に関連する塗装設備の設計・監理・施工並びにこれらに関連する資機材の製造・販売を行っております。

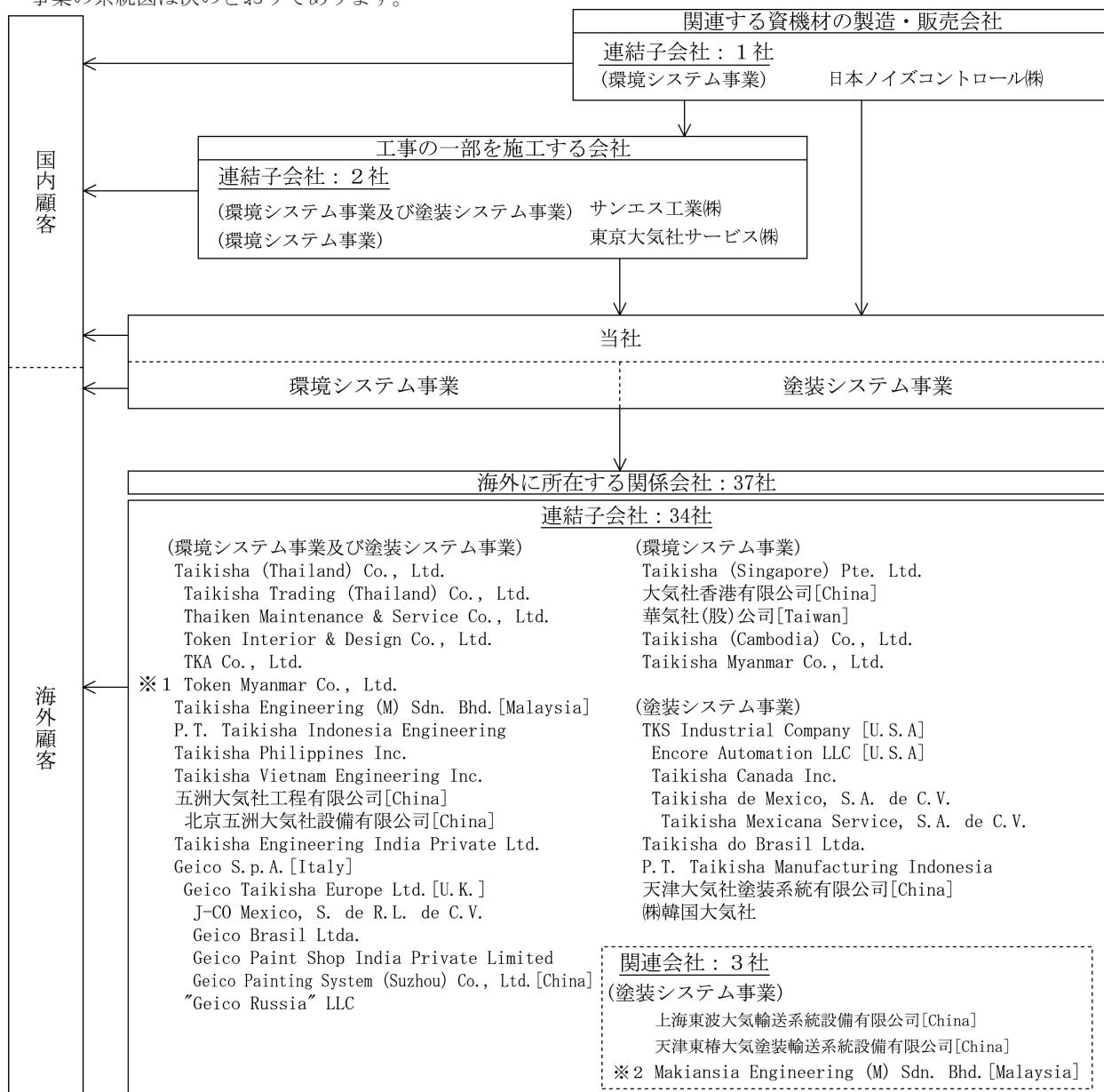
なお、これらの事業はセグメント情報に掲げるセグメント区分と同一であります。

各事業別の市場・顧客分野は次のとおりであります。

環境システム事業：事務所 ホテル 店舗 学校 研究所 劇場 ホール 住宅 病院及びコンピューターセンター等の一般空調設備
半導体 電子部品 精密機械 医薬品 食品等の製造工場におけるクリーンルーム等の産業空調設備

塗装システム事業：自動車車体・バンパー等、自動車産業向けのほかに建設車両 鉄道車両 航空機等の各製造工場における塗装設備

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ※1 当期において新規に設立したため、連結子会社としております。

※2 持分法非適用関連会社

3 当期において"Taikisha(R)" LLCは清算結了したため、連結の範囲から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社並びにグループ各社は、社は「顧客第一」と社名「大気社」が示す「エネルギー・空気・水」の環境対応技術を核として、グローバルに事業領域を拡大し、安定的かつ持続的に成長を図っていきたいと考えております。そして全てのステークホルダーから、高い信頼と評価を得ることを目指します。

(2) 中期経営計画の策定

当社は平成29年3月期から平成31年3月期までの3ヶ年における当社グループの中期経営計画を策定いたしました。この「中期経営計画」において、国内外の変化する社会に対応し、当社グループが持続的に発展していくための基本方針と経営目標を示し、その新たな目標値を下記のように設定いたしました。

目標値(連結)

(単位：億円)

	平成29年3月期 目標	平成30年3月期 目標	平成31年3月期 目標
受注工事高	2,002	2,085	2,130
完成工事高	1,940	2,025	2,081
営業利益	111	116	123
経常利益	118	123	130
親会社株主に帰属 する当期純利益	69	71	75

(前提為替レート：1USドル=108円、1ユーロ=122円、1タイバーツ=3.06円)

なお、当社は平成28年5月16日に平成29年3月期から平成31年3月期の中期経営計画（「中期経営計画について」）を開示いたしました。その概要につきましては当社ウェブサイト掲載の開示資料をご覧ください。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.taikisha.co.jp/>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

(3) 会社の対処すべき課題

① 経営基盤の強化

当社は、社会のニーズや市場環境の変化に柔軟・迅速に対応し、安定的かつ持続的な成長を図ることが重要であると考えております。そのため、(ア)コーポレート・ガバナンス体制のさらなる充実、(イ)グローバルなコンプライアンス体制の強化、(ウ)人材力の向上、(エ)事業基盤強化のための戦略的な投資を積極的に行うことで、経営基盤を強化する方針を掲げております。

これらの項目を実現していくための具体的な実行計画を、各担当部門の年度方針に盛り込み、常に方針書に立ち戻りながら活動を継続しております。

② 成長が期待される市場や分野への注力による事業展開

当社は、一般ビルの空調設備の設計・施工から生産設備のエンジニアリングまでを行う環境システム事業部と、自動車を中心とした塗装プラントをエンジニアリングする塗装システム事業部の2事業部制で事業を展開しております。

環境システム事業部は、国内はもとより海外市場においても事業を引き続き拡大させてまいります。特にエネルギー負荷を減らし低炭素社会の要求にあった設備設計、既存設備のリニューアルや生産効率をあげるエンジニアリング、高効率の排気処理装置の販売、植物工場等の新規事業開拓など、環境ビジネスの充実を図ってまいります。また、原価管理を一層徹底し収益力を強化してまいります。

塗装システム事業部は、自動車の塗装・塗着効率の向上や塗装工場全体のエネルギー負荷を減らすといった総合エンジニアリング型ビジネスをさらに発展させ、インド、中国、米国及び欧州などで新設・改造される塗装プラントについて、日系自動車メーカーはもとより現地資本の自動車メーカーからの受注も増やして業績を伸ばしてまいります。また、航空機塗装等、自動車以外の塗装設備事業、新素材に対応する塗装技術、コンベヤシステム等の周辺領域へと事業を拡大してまいります。

③ 法令順守の経営

当社は、平成27年10月、公正取引委員会から、北陸新幹線の設備工事の入札に関する独占禁止法違反により、排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。

このような事態に至りましたことを、株主の皆様をはじめ、お取引先、関係各位に深くお詫び申し上げます。

当社は、平成25年9月の公正取引委員会の立入検査以降、社外の有識者・専門家から構成される社外調査委員会を設置して原因を究明し、営業活動行動指針の策定、建設工事入札までの二重の事前審査実施を始めとする営業業務に対する牽制・監査機能の強化、役職員に対する定期的な研修の実施など、組織の末端までコンプライアンスを徹底させる体制及び方策の抜本的な見直しを行い、これらを継続して整備、実施しております。今後も再発の防止とコンプライアンス体制のより一層の強化を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準を採用する方針であります。

なお、将来の国際会計基準の適用に備え、社内のマニュアルや方針等の整備及びその適用時期について検討をすすめております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※2 43,819	※2 44,001
受取手形・完成工事未収入金等	78,607	92,718
有価証券	4,500	13
未成工事支出金	※6 3,109	※6 1,907
材料貯蔵品	332	283
繰延税金資産	1,625	1,993
その他	9,573	8,205
貸倒引当金	△546	△433
流動資産合計	141,022	148,690
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,352	7,361
機械、運搬具及び工具器具備品	※2 7,838	※2 7,893
土地	2,109	2,075
その他	551	482
減価償却累計額	△9,808	△10,063
有形固定資産合計	8,043	7,750
無形固定資産		
のれん	3,481	3,024
その他	1,165	1,512
無形固定資産合計	4,647	4,536
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 26,385	※1,※2 22,469
繰延税金資産	464	508
退職給付に係る資産	4,810	3,203
その他	3,047	2,440
貸倒引当金	△136	△32
投資その他の資産合計	34,571	28,589
固定資産合計	47,261	40,876
資産合計	188,283	189,566

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	45,693	49,214
短期借入金	9,892	5,261
未払法人税等	1,416	2,045
繰延税金負債	1	53
未成工事受入金	11,438	15,905
完成工事補償引当金	710	1,346
工事損失引当金	298	190
役員賞与引当金	88	129
独占禁止法関連損失引当金	207	—
厚生年金基金解散損失引当金	—	247
その他	8,312	9,100
流動負債合計	78,060	83,493
固定負債		
長期借入金	536	1,383
繰延税金負債	7,755	5,871
役員退職慰労引当金	89	106
厚生年金基金解散損失引当金	251	—
退職給付に係る負債	1,551	1,646
その他	369	1,143
固定負債合計	10,553	10,152
負債合計	88,614	93,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,455	6,455
資本剰余金	7,344	7,344
利益剰余金	68,851	73,943
自己株式	△2,919	△5,127
株主資本合計	79,731	82,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,577	7,908
繰延ヘッジ損益	△5	7
為替換算調整勘定	3,742	1,528
退職給付に係る調整累計額	786	△1,036
その他の包括利益累計額合計	15,100	8,409
非支配株主持分	4,837	4,896
純資産合計	99,669	95,921
負債純資産合計	188,283	189,566

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
完成工事高	183,648	212,424
完成工事原価	※4 156,430	※4 179,854
完成工事総利益	27,218	32,570
販売費及び一般管理費		
役員報酬	785	812
従業員給料手当	7,247	8,150
役員賞与引当金繰入額	88	129
退職給付費用	491	384
役員退職慰労引当金繰入額	16	17
通信交通費	1,267	1,277
貸倒引当金繰入額	289	△71
地代家賃	1,416	1,436
減価償却費	1,002	1,105
のれん償却額	175	192
その他	5,770	6,401
販売費及び一般管理費合計	※1 18,549	※1 19,836
営業利益	8,669	12,734
営業外収益		
受取利息	460	648
受取配当金	392	446
保険配当金	142	138
不動産賃貸料	137	104
貸倒引当金戻入額	28	—
持分法による投資利益	52	18
その他	319	248
営業外収益合計	1,533	1,605
営業外費用		
支払利息	222	189
売上割引	26	45
不動産賃貸費用	39	20
為替差損	238	1,656
その他	94	84
営業外費用合計	622	1,996
経常利益	9,579	12,343

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	※2 1,162	※2 11
投資有価証券売却益	0	60
関係会社清算益	—	27
独占禁止法関連損失引当金戻入額	—	87
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	400	4
保険解約返戻金	0	0
特別利益合計	1,563	191
特別損失		
固定資産処分損	※3 842	※3 17
減損損失	96	0
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	0	0
独占禁止法関連損失引当金繰入額	38	—
保険解約損	0	—
特別損失合計	978	18
税金等調整前当期純利益	10,164	12,516
法人税、住民税及び事業税	2,796	4,149
法人税等調整額	580	127
法人税等合計	3,376	4,276
当期純利益	6,787	8,239
非支配株主に帰属する当期純利益	703	1,154
親会社株主に帰属する当期純利益	6,084	7,084

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	6,787	8,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,811	△2,668
繰延ヘッジ損益	0	13
為替換算調整勘定	2,597	△2,646
退職給付に係る調整額	1,043	△1,834
持分法適用会社に対する持分相当額	79	△39
その他の包括利益合計	※ 7,532	※ △7,175
包括利益	14,320	1,063
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,528	393
非支配株主に係る包括利益	791	670

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,455	7,344	61,908	△2,915	72,792
会計方針の変更による 累積的影響額			2,444		2,444
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,455	7,344	64,352	△2,915	75,236
当期変動額					
剰余金の配当			△1,586		△1,586
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,084		6,084
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	4,498	△3	4,495
当期末残高	6,455	7,344	68,851	△2,919	79,731

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,765	△6	1,158	△261	7,656	4,263	84,712
会計方針の変更による 累積的影響額						3	2,447
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,765	△6	1,158	△261	7,656	4,267	87,159
当期変動額							
剰余金の配当							△1,586
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,084
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,811	0	2,583	1,047	7,444	570	8,014
当期変動額合計	3,811	0	2,583	1,047	7,444	570	12,509
当期末残高	10,577	△5	3,742	786	15,100	4,837	99,669

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,455	7,344	68,851	△2,919	79,731
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,455	7,344	68,851	△2,919	79,731
当期変動額					
剰余金の配当			△1,991		△1,991
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,084		7,084
自己株式の取得				△2,208	△2,208
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,092	△2,208	2,883
当期末残高	6,455	7,344	73,943	△5,127	82,615

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,577	△5	3,742	786	15,100	4,837	99,669
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	10,577	△5	3,742	786	15,100	4,837	99,669
当期変動額							
剰余金の配当							△1,991
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,084
自己株式の取得							△2,208
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,668	13	△2,213	△1,822	△6,691	58	△6,632
当期変動額合計	△2,668	13	△2,213	△1,822	△6,691	58	△3,748
当期末残高	7,908	7	1,528	△1,036	8,409	4,896	95,921

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,164	12,516
減価償却費	1,257	1,348
のれん償却額	175	192
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	301	△187
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△107	683
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△740	△99
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△384	△207
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	△400	△4
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9	17
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△661	△889
受取利息及び受取配当金	△853	△1,095
支払利息	222	189
持分法による投資損益 (△は益)	△43	3
固定資産処分損益 (△は益)	△319	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△60
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,825	△16,604
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,049	1,067
立替金の増減額 (△は増加)	△3	0
営業外受取手形の増減額 (△は増加)	0	△4
未収入金の増減額 (△は増加)	△37	△189
仕入債務の増減額 (△は減少)	△786	5,271
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△2,321	5,480
営業外支払手形の増減額 (△は減少)	19	△19
未払消費税等の増減額 (△は減少)	666	403
預り金の増減額 (△は減少)	△90	31
未払費用の増減額 (△は減少)	△56	△35
その他	△2,138	2,003
小計	3,078	9,818
利息及び配当金の受取額	853	1,095
利息の支払額	△222	△189
法人税等の支払額	△2,308	△3,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,401	7,301

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,308	△11,068
定期預金の払戻による収入	9,589	10,336
有価証券の取得による支出	△4,000	△4,000
有価証券の償還による収入	3,000	6,500
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,247	△1,941
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,427	33
投資有価証券の取得による支出	△1,497	△500
投資有価証券の売却による収入	9	203
投資有価証券の償還による収入	1,010	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △744	—
長期貸付けによる支出	△74	△64
長期貸付金の回収による収入	105	64
保険積立金の積立による支出	△2	△3
保険積立金の払戻による収入	61	1
長期前払費用の取得による支出	△38	△45
その他	△188	155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,900	△328
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,007	△4,245
長期借入れによる収入	1,876	4,743
長期借入金の返済による支出	△474	△3,465
リース債務の返済による支出	△29	△34
自己株式の純増減額 (△は増加)	△3	△2,208
配当金の支払額	△1,586	△1,990
非支配株主への配当金の支払額	△524	△200
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,264	△7,409
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,878	△1,700
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	644	△2,135
現金及び現金同等物の期首残高	39,861	40,505
現金及び現金同等物の期末残高	※1 40,505	※1 38,369

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 37社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

当連結会計年度より、新たに設立したToken Myanmar Co., Ltd.を連結の範囲に含めております。

当連結会計年度において、“Taikisha(R)” LLCは清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 2社

持分法適用の関連会社名

上海東波大気輸送系統設備有限公司

天津東椿大気塗装輸送系統設備有限公司

持分法非適用の関連会社名

Makiansia Engineering (M) Sdn. Bhd.

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社のうち、Taikisha Engineering India Private Ltd.、Taikisha Myanmar Co., Ltd.、Token Myanmar Co., Ltd.及びGeico Paint Shop India Private Limited以外の30社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたって、この30社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

また、Token Myanmar Co., Ltd.については、直接の親会社であるTaikisha (Thailand) Co., Ltd.の決算日(12月31日)現在の仮決算に基づく財務諸表を使用し、Geico Paint Shop India Private Limitedについては、直接の親会社であるGeico Taikisha Europe Ltd.の決算日(12月31日)現在の仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

① 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

② 関連会社株式

移動平均法による原価法

③ その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

① 未成工事支出金

個別法による原価法

② 材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用し、一部の在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

完成工事未収入金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事の補修による損失に備えるため、過去の実績率に基づいて計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該見積額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う金額を計上しております。

独占禁止法関連損失引当金

独占禁止法に関連した課徴金又は契約違約金等の支払に備えるため、案件ごとの事実と状況に照らして関連損失の発生可能性を勘案し、損失見込額を計上しております。

厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、当該負担見込額を計上しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社が加入する「西日本冷凍空調厚生年金基金」(総合型)は、平成25年9月18日開催の代議員会において特例解散の方針を決議いたしました。

当連結会計年度において、連結損益計算書の特別利益に厚生年金基金解散損失引当金戻入額4百万円、連結貸借対照表の流動負債に厚生年金基金解散損失引当金247百万円を計上しております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく必要額の100%を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の工事

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…先物為替予約、直物為替先渡取引(NDF)、金利スワップ、金利キャップ

ヘッジ対象…外貨建債権・債務及び外貨建予定取引、借入金の金利取引

③ ヘッジ方針

為替予約は成約時に為替変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

金利スワップ及び金利キャップは借入金の金利変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されていることから、有効性の評価を省略しております。

金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の適用の判断をもって有効性の判定に代えております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却で行っております。

(9) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社は、消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、創立100周年を機に、当社従業員に対して自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「E S O P (株式給付型プラン)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が定めた株式給付規程に基づき、従業員に每期一定のポイントを付与し、所定の期間経過後に累積したポイントに相当する当社株式を給付する仕組みであります。従業員へ給付する株式は、当社があらかじめ信託設定した金銭により、信託銀行が第三者割当により当社から取得し、信託財産として分別管理することになっております。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

- ① 信託における帳簿価額は前連結会計年度324百万円、当連結会計年度311百万円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しておりません。
- ② 期末株式数は前連結会計年度174千株、当連結会計年度167千株であり、期中平均株式数は、前連結会計年度175千株、当連結会計年度168千株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出、控除する自己株式に含めておりません。

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、主として前連結会計年度の32.30%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、当連結会計年度に計上された繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が163百万円、退職給付に係る調整累計額が19百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が183百万円、法人税等調整額が0百万円それぞれ増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	773百万円	730百万円

※2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

①関係会社における営業保証金として、下記の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金預金	32百万円	36百万円

②下記の資産は、出資先の借入金担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	2百万円	2百万円

③下記の資産は、関係会社における借入金担保に供しております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

担保資産	期末帳簿残高	対応する債務額
現金預金	312百万円	214百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	30百万円	18百万円

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

担保資産	期末帳簿残高	対応する債務額
現金預金	307百万円	231百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	28百万円	15百万円

3 保証債務

従業員及び関連会社の金融機関借入金等について、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
従業員	12百万円	4百万円
天津東椿大気塗装輸送系統設備有限公司	－百万円	342百万円
合計	12百万円	346百万円

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	5,000百万円	5,000百万円

5 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	32百万円	35百万円

※6 工事損失引当金

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金を相殺して表示しております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
35百万円	－百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	822百万円	889百万円

※2 固定資産処分益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物・構築物	25百万円	－百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	7百万円	10百万円
土地	1,114百万円	－百万円
敷金及び保証金	14百万円	0百万円
合計	1,162百万円	11百万円

※3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物・構築物	212百万円	3百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	4百万円	10百万円
土地	619百万円	－百万円
その他	5百万円	2百万円
合計	842百万円	17百万円

※4 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
142百万円	86百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,135百万円	△4,179百万円
組替調整額	－百万円	△33百万円
税効果調整前	5,135百万円	△4,212百万円
税効果額	△1,324百万円	1,543百万円
その他有価証券評価差額金	3,811百万円	△2,668百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△118百万円	△97百万円
組替調整額	120百万円	118百万円
税効果調整前	1百万円	20百万円
税効果額	△0百万円	△7百万円
繰延ヘッジ損益	0百万円	13百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,597百万円	△2,619百万円
組替調整額	－百万円	△27百万円
為替換算調整勘定	2,597百万円	△2,646百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,743百万円	△2,260百万円
組替調整額	△230百万円	△436百万円
税効果調整前	1,512百万円	△2,696百万円
税効果額	△469百万円	861百万円
退職給付に係る調整額	1,043百万円	△1,834百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	79百万円	△39百万円
その他の包括利益合計	7,532百万円	△7,175百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,782,009	－	－	36,782,009

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,537,054	1,386	34	1,538,406

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

- 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
- 2 減少は、単元未満株式の買増し請求による売渡しによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	881	25.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	704	20.00	平成26年9月30日	平成26年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,127	32.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,782,009	—	—	36,782,009

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,538,406	680,655	—	2,219,061

(変動事由の概要)

増加は、取締役会決議による取得によるもの680,000株、単元未満株式の買取りによるもの655株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,127	32.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	864	25.00	平成27年9月30日	平成27年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,451	42.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金預金勘定	43,819百万円	44,001百万円
有価証券勘定	4,500百万円	13百万円
計	48,319百万円	44,014百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,314百万円	△5,631百万円
運用期間が3ヶ月を超える有価証券	△2,500百万円	△13百万円
現金及び現金同等物	40,505百万円	38,369百万円

※2 持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

持分の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに持分の取得価額と取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

Encore Automation LLC (平成26年6月30日現在)

流動資産	626百万円
固定資産	14百万円
のれん	720百万円
流動負債	△254百万円
固定負債	△120百万円
少数株主持分	△130百万円
持分の取得価額	856百万円
持分取得に係る未払金	△60百万円
現金及び現金同等物	△50百万円
差引：持分取得のための支出	744百万円

3 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

なお、ストック・オプション等の注記事項については、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、設備工事別に事業部を置き、各事業部は取り扱う設備工事について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした設備工事別のセグメントから構成されており、「環境システム事業」及び「塗装システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「環境システム事業」は、主に一般事務所等に関連するビル空調設備及び工場等の生産設備や研究所等に関連する産業空調設備の設計・監理・施工並びにこれらに関連する資機材の製造・販売を行っております。

「塗装システム事業」は、主に自動車産業に関連する塗装設備の設計・監理・施工並びにこれらに関連する資機材の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注1)	連結財務諸表 計上額 (百万円) (注2)
	環境システム 事業 (百万円)	塗装システム 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	116,134	67,513	183,648	—	183,648
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	100	116	△116	—
計	116,150	67,614	183,764	△116	183,648
セグメント利益	5,991	3,260	9,252	327	9,579
セグメント資産	80,697	57,449	138,147	50,136	188,283
その他の項目					
減価償却費	429	814	1,244	13	1,257
のれんの償却額	—	175	175	—	175
受取利息	232	217	449	10	460
支払利息	46	163	210	12	222
持分法投資利益	—	52	52	—	52
持分法適用会社への投資額	—	770	770	—	770
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	295	837	1,132	318	1,450

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額327百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)331百万円及びその他調整額△3百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない受取配当金等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額50,136百万円は、セグメント間の債権債務の相殺消去等△2,581百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産52,718百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに配分していない現金預金、有価証券、有形固定資産、投資有価証券及び退職給付に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額318百万円は、各報告セグメントに配分していない建物・構築物、機械、運搬具及び工具器具備品、ソフトウェア等であります。
 - (4) 事業管理上、セグメントに対する資産の配分基準と関連する収益及び費用の配分基準は異なる配分基準を用いております。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注1)	連結財務諸表 計上額 (百万円) (注2)
	環境システム 事業 (百万円)	塗装システム 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	134,822	77,602	212,424	—	212,424
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	133	135	△135	—
計	134,824	77,735	212,560	△135	212,424
セグメント利益	8,950	3,524	12,475	△132	12,343
セグメント資産	87,472	65,430	152,902	36,663	189,566
その他の項目					
減価償却費	448	899	1,348	0	1,348
のれんの償却額	—	192	192	—	192
受取利息	181	466	647	1	648
支払利息	30	149	179	9	189
持分法投資利益	—	18	18	—	18
持分法適用会社への投資額	—	727	727	—	727
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	151	1,024	1,176	745	1,921

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△132百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)△136百万円及びその他調整額4百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、受取配当金等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額36,663百万円は、セグメント間の債権債務の相殺消去等△2,739百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産39,403百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに配分していない現金預金、有形固定資産、投資有価証券及び退職給付に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額745百万円は、各報告セグメントに配分していない建物・構築物、機械、運搬具及び工具器具備品、ソフトウェア等であります。
 - (4) 事業管理上、セグメントに対する資産の配分基準と関連する収益及び費用の配分基準は異なる配分基準を用いております。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア		東アジア		インド (百万円)
		タイ (百万円)	その他の 東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他の 東アジア (百万円)	
82,303	7,669	22,896	23,719	15,805	1,365	3,123

その他 (百万円)	合計 (百万円)
26,765	183,648

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	タイ (百万円)	インドネシア (百万円)	中国 (百万円)	インド (百万円)	イタリア (百万円)
2,978	493	375	1,213	1,833	872

その他 (百万円)	合計 (百万円)
277	8,043

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア		東アジア		インド (百万円)
		タイ (百万円)	その他の 東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他の 東アジア (百万円)	
94,543	11,542	34,197	21,691	23,060	1,437	8,563

その他 (百万円)	合計 (百万円)
17,389	212,424

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	タイ (百万円)	インドネシア (百万円)	中国 (百万円)	インド (百万円)	イタリア (百万円)
2,939	405	300	1,061	1,965	850

その他 (百万円)	合計 (百万円)
226	7,750

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント			全社・消去 (百万円) (注)	合計 (百万円)
	環境システム事業 (百万円)	塗装システム事業 (百万円)	計 (百万円)		
減損損失	0	85	86	9	96

(注) 「全社・消去」は、事務所移転に伴う除却予定資産の減損によるものです。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント			全社・消去 (百万円) (注)	合計 (百万円)
	環境システム事業 (百万円)	塗装システム事業 (百万円)	計 (百万円)		
減損損失	—	—	—	0	0

(注) 「全社・消去」は、遊休資産の減損によるものです。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント			全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	環境システム事業 (百万円)	塗装システム事業 (百万円)	計 (百万円)		
当期末残高	—	3,481	3,481	—	3,481

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント			全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	環境システム事業 (百万円)	塗装システム事業 (百万円)	計 (百万円)		
当期末残高	—	3,024	3,024	—	3,024

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,690.76円	2,633.60円
1株当たり当期純利益	172.64円	204.35円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	99,669	95,921
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,837	4,896
(うち非支配株主持分)(百万円)	(4,837)	(4,896)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	94,832	91,024
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	35,243	34,562

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,084	7,084
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,084	7,084
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,244	34,667

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,240	8,825
受取手形	1,275	1,591
完成工事未収入金	44,742	63,695
有価証券	4,500	—
未成工事支出金	461	394
材料貯蔵品	132	128
前払費用	280	284
繰延税金資産	1,023	1,576
未収入金	2,066	1,757
その他	815	715
流動資産合計	72,538	78,968
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,552	4,590
減価償却累計額	△3,336	△3,422
建物(純額)	1,215	1,167
構築物	162	161
減価償却累計額	△144	△145
構築物(純額)	18	15
機械及び装置	701	635
減価償却累計額	△660	△593
機械及び装置(純額)	41	41
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具(純額)	0	0
工具器具・備品	808	798
減価償却累計額	△656	△641
工具器具・備品(純額)	151	156
土地	1,437	1,437
リース資産	57	61
減価償却累計額	△38	△49
リース資産(純額)	19	12
有形固定資産合計	2,883	2,831
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	731	1,148
その他	12	8
無形固定資産合計	744	1,157

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 25,579	※1 21,730
関係会社株式	9,752	9,769
出資金	1	0
長期貸付金	1	0
従業員に対する長期貸付金	37	19
関係会社長期未収入金	76	—
敷金及び保証金	1,337	1,243
長期前払費用	240	182
前払年金費用	3,234	4,311
保険積立金	338	340
破産更生債権等	71	4
その他	3	3
貸倒引当金	△154	△11
投資その他の資産合計	40,521	37,594
固定資産合計	44,149	41,584
資産合計	116,687	120,553
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,945	6,279
電子記録債務	3,890	13,316
工事未払金	17,178	11,027
短期借入金	2,032	2,242
リース債務	12	9
未払金	3,138	4,578
未払費用	388	524
未払法人税等	1,001	1,524
未成工事受入金	940	912
預り金	158	163
前受収益	6	6
完成工事補償引当金	157	401
工事損失引当金	56	60
役員賞与引当金	85	119
独占禁止法関連損失引当金	207	—
厚生年金基金解散損失引当金	—	224
その他	523	655
流動負債合計	35,721	42,046
固定負債		
長期借入金	155	100
リース債務	7	2
繰延税金負債	5,398	4,302
退職給付引当金	77	97
厚生年金基金解散損失引当金	228	—
その他	82	900
固定負債合計	5,951	5,404
負債合計	41,672	47,450

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,455	6,455
資本剰余金		
資本準備金	7,297	7,297
その他資本剰余金	47	47
資本剰余金合計	7,344	7,344
利益剰余金		
利益準備金	1,613	1,613
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	0	0
情報化投資積立金	1,800	2,000
別途積立金	35,720	35,720
繰越利益剰余金	14,429	17,186
利益剰余金合計	53,562	56,519
自己株式	△2,919	△5,127
株主資本合計	64,443	65,191
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,577	7,908
繰延ヘッジ損益	△5	1
評価・換算差額等合計	10,571	7,910
純資産合計	75,014	73,102
負債純資産合計	116,687	120,553

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
完成工事高	93,297	107,269
完成工事原価	79,974	91,551
完成工事総利益	13,323	15,718
販売費及び一般管理費		
役員報酬	293	347
従業員給料手当	4,970	5,613
役員賞与引当金繰入額	85	119
退職給付費用	347	179
法定福利費	732	861
福利厚生費	331	350
修繕維持費	163	162
事務用品費	430	474
通信交通費	674	660
動力用水光熱費	67	63
調査研究費	258	251
広告宣伝費	75	72
交際費	93	109
寄付金	12	8
地代家賃	730	756
減価償却費	335	350
租税公課	187	263
保険料	17	17
雑費	1,003	986
販売費及び一般管理費合計	10,812	11,648
営業利益	2,510	4,069
営業外収益		
受取利息	6	1
有価証券利息	8	4
受取配当金	1,915	1,528
保険配当金	142	138
不動産賃貸料	204	173
技術指導料	1,554	1,581
貸倒引当金戻入額	28	—
その他	29	47
営業外収益合計	3,891	3,476
営業外費用		
支払利息	17	14
売上割引	26	45
不動産賃貸費用	68	49
為替差損	31	179
貸倒引当金繰入額	—	1
その他	34	32
営業外費用合計	178	323
経常利益	6,224	7,222

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	1,154	0
投資有価証券売却益	0	60
関係会社貸倒引当金戻入額	37	4
関係会社債務保証損失引当金戻入額	79	—
独占禁止法関連損失引当金戻入額	—	87
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	363	3
保険解約返戻金	0	0
特別利益合計	1,637	157
特別損失		
固定資産処分損	838	13
減損損失	9	0
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	—	0
関係会社株式評価損	—	223
独占禁止法関連損失引当金繰入額	38	—
保険解約損	0	—
特別損失合計	887	237
税引前当期純利益	6,974	7,142
法人税、住民税及び事業税	1,486	2,301
法人税等調整額	373	△108
法人税等合計	1,860	2,193
当期純利益	5,114	4,949

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					圧縮記帳 積立金	情報化投資 積立金	別途積立金	
当期首残高	6,455	7,297	47	7,344	1,613	0	1,600	35,720
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,455	7,297	47	7,344	1,613	0	1,600	35,720
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩						△0		
情報化投資積立金の積立							200	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△0	200	—
当期末残高	6,455	7,297	47	7,344	1,613	0	1,800	35,720

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	8,694	47,628	△2,915	58,512	6,765	△5	6,760	65,273
会計方針の変更による累積的影響額	2,406	2,406		2,406				2,406
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,100	50,034	△2,915	60,918	6,765	△5	6,760	67,679
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩	0	—		—				—
情報化投資積立金の積立	△200	—		—				—
剰余金の配当	△1,586	△1,586		△1,586				△1,586
当期純利益	5,114	5,114		5,114				5,114
自己株式の取得			△3	△3				△3
自己株式の処分			0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					3,811	△0	3,811	3,811
当期変動額合計	3,328	3,527	△3	3,524	3,811	△0	3,811	7,335
当期末残高	14,429	53,562	△2,919	64,443	10,577	△5	10,571	75,014

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					圧縮記帳 積立金	情報化投資 積立金	別途積立金	
当期首残高	6,455	7,297	47	7,344	1,613	0	1,800	35,720
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,455	7,297	47	7,344	1,613	0	1,800	35,720
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩								
情報化投資積立金の積立						200		
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	200	—
当期末残高	6,455	7,297	47	7,344	1,613	0	2,000	35,720

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	14,429	53,562	△2,919	64,443	10,577	△5	10,571	75,014
会計方針の変更による累積的影響額		—		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,429	53,562	△2,919	64,443	10,577	△5	10,571	75,014
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩		—		—				—
情報化投資積立金の積立	△200	—		—				—
剰余金の配当	△1,991	△1,991		△1,991				△1,991
当期純利益	4,949	4,949		4,949				4,949
自己株式の取得			△2,208	△2,208				△2,208
自己株式の処分				—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△2,668	7	△2,661	△2,661
当期変動額合計	2,757	2,957	△2,208	748	△2,668	7	△2,661	△1,912
当期末残高	17,186	56,519	△5,127	65,191	7,908	1	7,910	73,102

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成28年6月29日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 末澤 和政 (現 株式会社鎌倉新書社外取締役
兼 東部商事株式会社社外監査役)

2. 新任監査役候補

監査役 古勝 稔也 (現 当社内部監査室)

3. 退任予定監査役

監査役 佐野 充

(注) 新任取締役候補者 末澤 和政氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(2) 部門別受注工事高・完成工事高・次期繰越工事高明細表(連結)

項目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
受注工事高						
環境システム事業						
ビル空調	44,896	24.0	43,717	19.7	△1,179	△2.6
産業空調	81,093	43.3	88,988	40.1	7,895	9.7
小計	125,989	67.3	132,706	59.8	6,717	5.3
(うち海外)	(42,798)	(22.8)	(42,887)	(19.3)	(89)	(0.2)
塗装システム事業	61,321	32.7	89,058	40.2	27,737	45.2
(うち海外)	(50,573)	(27.0)	(77,541)	(35.0)	(26,968)	(53.3)
合計	187,311	100.0	221,764	100.0	34,453	18.4
(うち海外)	(93,371)	(49.8)	(120,428)	(54.3)	(27,057)	(29.0)
完成工事高						
環境システム事業						
ビル空調	40,827	22.2	43,608	20.5	2,781	6.8
産業空調	75,307	41.0	91,214	43.0	15,907	21.1
小計	116,134	63.2	134,822	63.5	18,688	16.1
(注)2,3	(40,150)	(21.9)	(51,591)	(24.3)	(11,441)	(28.5)
(うち海外)	(40,150)	(21.9)	(51,591)	(24.3)	(11,441)	(28.5)
塗装システム事業	67,513	36.8	77,602	36.5	10,089	14.9
(注)2,3	(61,194)	(33.3)	(66,290)	(31.2)	(5,096)	(8.3)
(うち海外)	(61,194)	(33.3)	(66,290)	(31.2)	(5,096)	(8.3)
合計	183,648	100.0	212,424	100.0	28,776	15.7
(うち海外)	(101,344)	(55.2)	(117,881)	(55.5)	(16,537)	(16.3)
次期繰越工事高						
環境システム事業						
ビル空調	49,481	33.0	49,590	30.9	109	0.2
産業空調	41,666	27.7	41,681	25.9	15	0.0
小計	91,147	60.7	91,271	56.8	124	0.1
(うち海外)	(29,111)	(19.4)	(22,648)	(14.1)	(△6,463)	(△22.2)
塗装システム事業	59,131	39.3	69,363	43.2	10,232	17.3
(うち海外)	(52,150)	(34.7)	(62,177)	(38.7)	(10,027)	(19.2)
合計	150,278	100.0	160,635	100.0	10,357	6.9
(うち海外)	(81,262)	(54.1)	(84,826)	(52.8)	(3,564)	(4.4)

(注)1 受注工事高・完成工事高・次期繰越工事高は、外部顧客に対する取引金額となっております。

2 前連結会計年度の環境システム事業の完成工事高116,134百万円とセグメント情報における環境システム事業の売上高116,150百万円との差異15百万円、及び塗装システム事業の完成工事高67,513百万円とセグメント情報における塗装システム事業の売上高67,614百万円との差異100百万円は、セグメント間の内部売上高であります。

3 当連結会計年度の環境システム事業の完成工事高134,822百万円とセグメント情報における環境システム事業の売上高134,824百万円との差異2百万円、及び塗装システム事業の完成工事高77,602百万円とセグメント情報における塗装システム事業の売上高77,735百万円との差異133百万円は、セグメント間の内部売上高であります。

4 在外連結子会社の期首繰越工事高の換算については、当連結会計年度の為替相場の変動による増減額を期首繰越工事高で修正しております。なお、修正後の当連結会計年度における期首繰越工事高は次のとおりであります。

環境システム事業	ビル空調	49,481	百万円		
	産業空調	43,907	百万円	(うち海外)	31,352 百万円)
	計	93,388	百万円	(うち海外)	31,352 百万円)
塗装システム事業		57,907	百万円	(うち海外)	50,926 百万円)
	合計	151,295	百万円	(うち海外)	82,279 百万円)

(3) 部門別受注工事高・完成工事高・次期繰越工事高明細表 (個別)

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
受注工事高						
環境システム事業						
ビル空調	42,832	42.6	41,611	37.2	△1,221	△2.9
産業空調	38,482	38.3	46,416	41.5	7,934	20.6
小計	81,315	80.9	88,027	78.7	6,712	8.3
(うち海外)	(252)	(0.3)	(445)	(0.4)	(193)	(76.6)
塗装システム事業	19,164	19.1	23,765	21.3	4,601	24.0
(うち海外)	(10,195)	(10.1)	(14,412)	(12.9)	(4,217)	(41.4)
合計	100,479	100.0	111,793	100.0	11,314	11.3
(うち海外)	(10,448)	(10.4)	(14,858)	(13.3)	(4,410)	(42.2)
完成工事高						
環境システム事業						
ビル空調	38,530	41.3	41,420	38.6	2,890	7.5
産業空調	35,386	37.9	39,968	37.3	4,582	12.9
小計	73,916	79.2	81,389	75.9	7,473	10.1
(うち海外)	(293)	(0.3)	(445)	(0.4)	(152)	(51.9)
塗装システム事業	19,381	20.8	25,880	24.1	6,499	33.5
(うち海外)	(14,758)	(15.8)	(16,562)	(15.5)	(1,804)	(12.2)
合計	93,297	100.0	107,269	100.0	13,972	15.0
(うち海外)	(15,051)	(16.1)	(17,007)	(15.9)	(1,956)	(13.0)
次期繰越工事高						
環境システム事業						
ビル空調	49,152	65.5	49,343	62.1	191	0.4
産業空調	12,572	16.8	19,019	23.9	6,447	51.3
小計	61,724	82.3	68,363	86.0	6,639	10.8
(うち海外)	(22)	(0.0)	(22)	(0.0)	(0)	(0.0)
塗装システム事業	13,253	17.7	11,138	14.0	△2,115	△16.0
(うち海外)	(6,629)	(8.9)	(4,480)	(5.7)	(△2,149)	(△32.4)
合計	74,978	100.0	79,501	100.0	4,523	6.0
(うち海外)	(6,651)	(8.9)	(4,502)	(5.7)	(△2,149)	(△32.3)